

国道1号東小磯電線共同溝PFI事業

様式集及び記載要領

令和元年9月

国土交通省関東地方整備局

1. 様式一覧

1) 貸与資料申込時の提出書類

- (様式 1) 守秘義務の遵守に関する誓約書
- (様式 2) 貸与資料申込書
- (様式 3) 破棄義務の遵守に関する報告書

2) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

- (様式 4) 質問書
- (様式 4 - 2) 入札説明書等に関する質問書

3) 入札参加表明の提出書類

- (様式 5) 入札参加表明書
- (様式 6) グループ構成表
- (様式 7) 委任状

4) 第一次審査提出書類

- (様式 8) 競争参加資格確認申請書
- (様式 9) 同種の設計実績
- (様式 10) 管理技術者の資格・設計経験等
- (様式 11) 同種の工事实績
- (様式 12) 配置予定技術者の資格・工事経験
- (様式 13) 既存ストック活用による工事实績
- (様式 14) 同種工事の工事監理実績
- (様式 15) 共同企業体協定書 (甲)
- (様式 16) 添付資料提出確認書

5) 入札辞退時等の提出書類

- (様式 17) 入札辞退届
- (様式 18) 構成員等変更届

6) 第二次審査提出書類

① 第二次審査資料提出書

(様式 19) 第二次審査資料提出書

② 委任状

(様式 20) 委任状

③ 入札書

(様式 21) 入札書

④ 要求水準に関する確認書

(様式 22) 要求水準に関する確認書

⑤ 提案書

(様式 23) [事業の実施方針及び実施体制] (表紙)

(様式 24) 事業実施方針・体制

(様式 25) リスク管理・対応

(様式 26) [資金調達及び収支計画] (表紙)

(様式 27) 資金調達計画

(様式 27-2) 資金調達計画

(様式 27-3) 事業費の支払計画

(様式 27-4) 資金収支計画

(様式 27-5) 事業費内訳書

(様式 27-6) 入札時積算内訳書

(様式 27-7) 工事費内訳書

(様式 28) 財務・資金管理

(様式 29) [施設整備計画] (表紙)

(様式 30) 施工計画

(様式 30-2) 施設整備に関する全体工程計画

(様式 30-3) 整備工事業務に関する工程表

(様式 31) 地域や環境への配慮

(様式 32) 周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

(様式 33) [維持管理計画] (表紙)

(様式 34) 点検・補修業務

(様式 35) [調整マネジメント] (表紙)

(様式 36) 調整マネジメントの全体計画

(様式 37) 設計段階の調整マネジメント

(様式 38) 工事段階の調整マネジメント

(様式 39) 維持管理段階の調整マネジメント

2. 作成要領

1) 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 言語は日本語、単位は計量法（平成4年5月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円とすること。
- ・ 提出書類には、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、A4縦置き横書き片面とし、ファイル等に綴じる場合は、左綴じとすること。

2) 各提出書類

(1) 貸与資料申込時の提出書類

貸与資料申込時の提出書類を作成する際には、様式1及び様式2をまとめて1部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、企業毎に書類を提出すること。

(2) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式4-2を作成し、提出すること。様式4-2についてはMicrosoft Excel (Windows版、Microsoft Excel 2010以下に対応した形式)を使用すること。

(3) 入札参加表明の提出書類

入札参加表明にあたっては様式5～様式7を作成し、各1部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式7の作成を必要としない。

(4) 競争参加資格確認申請時の提出書類

様式8～様式15に加えて、様式16の添付資料I～Xを提出すること。

様式16の添付資料I～Xは、まとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は代表企業名を明記すること。

(5) 入札辞退時等の提出書類

入札辞退時は様式17を1部提出すること。

構成員等変更の場合は様式18を1部提出すること。

(6) 第二次審査提出書類

① 第二次審査資料提出書

様式19を1部提出すること。

② 委任状

様式20を1部提出すること。

③ 入札書

事業名称とともに応募企業名又は代表企業名を記載した封筒に様式 20 を封入し、1 部提出すること。

④ 要求水準書に関する確認書

様式 22 を 1 部提出すること。

⑤ 提案書

提案書を作成するには、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提案書はまとめて 1 冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本 1 部、副本 15 部を提出すること。ただし、提案書〔資金調達及び収支計画〕(様式 26 から様式 28) はこの限りでなく、別途、まとめて 1 冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本 1 部、副本 15 部を提出すること。なお、提案書(正本及び副本)の電子データを CD-R に保存し 2 部提出すること。
- ・ 副本については、応募企業及び構成企業並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右に 20 mm 程度の余白を設定すること。
- ・ 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word (Windows 版、Microsoft Word 2010 以下に対応した形式) を基本とする。様式 27-2 から様式 27-6 及び様式 30-2 については Microsoft Excel (Windows 版、Microsoft Excel 2010 以下に対応した形式) を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
- ・ 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
- ・ 参加資格確認結果とともに通知する提案受付番号を各様式に記入すること。
- ・ 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
- ・ 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。

1) 貸与資料申込時の提出書類

(様式1)

令和 年 月 日

守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

国土交通省関東地方整備局（以下「関東地方整備局」という。）から、令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（守秘義務の誓約）

当社は、関東地方整備局の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

第2条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第3条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に関東地方整備局の承諾を得ることを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用または保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第5条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定さ

れなかった場合であっても、存続するものとします。

第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより関東地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の破棄）

- 1 関東地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社は、前2項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、関東地方整備局に対し、その旨報告します。

(様式2)

令和 年 月 日

貸与資料申込書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

※連絡先 担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

令和元年9月20日付で公告のあった国道1号東小磯電線共同溝PFI事業に係る関連資料の提供を下記の通り申し込みます。提供された関連資料を国道1号東小磯電線共同溝PFI事業に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。

記

1. 提供方法

メールによる

横浜国道事務所

配信

での貸与

※いずれかに○

2. 「横浜国道事務所での貸与」の場合の貸与希望日

令和 年 月 日

注) 1. 本様式を、申込期限までに、持参、郵送又はFAX（着信確認を行うこと）願います。

〒221-0855 横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2

国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所 道路工事調整課

(様式3)

令和 年 月 日

破 棄 義 務 の 遵 守 に 関 す る 報 告 書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代表者氏名

印

当社は、今般、関東地方整備局から令和元年9月20日付で入札公告のありました国道1号東小磯電線共同溝PFI事業に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、【 】作成による別添令和【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以 上

2) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

(様式4)

令和 年 月 日

質 問 書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

連絡先 電話

ファックス

メールアドレス

国道1号東小磯電線共同溝PFI事業に係る入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

(様式4-2)

(様式4-2)

令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容
(記載例)	入札説明書	3	4	(1)	⑩	ア	資本関係	〇〇〇〇
(記載例)	事業契約書(案)	2	第1章	第6条	1		共通事項	〇〇〇〇
(記載例)	事業者選定基準	3	第5	1	(1)	①	必須項目審査	〇〇〇〇
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

注) 1. 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
2. 資料名等は、上記記入例を参考に適宜書き換え記載すること。

3) 入札参加表明の提出書類

(様式5)

令和 年 月 日

入札参加表明書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

(様式6)

令和 年 月 日

グループ構成表

本事業における事業実施形態

- S P Cを設立
- S P Cを設立しない（代表企業と契約）
- S P Cを設立しない（共同企業体（甲型）と契約）

※該当するところにチェックをすること。

応募企業 又は 代表企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割] ※ 本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。
構成員	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
	担当者氏名 所属 電話 ファックス メールアドレス
	[本事業における役割]

協力企業	商号又は名称
	所在地
	代表者氏名 印
担当者氏名	
所属	
電話	ファックス
メールアドレス	
	[本事業における役割]

- 注) 1. 単体企業での応募（応募企業）の場合も提出すること。
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

(様式7)

令和 年 月 日

委 任 状

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

構成員	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
構成員	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
協力企業	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印

注) 1. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 代表者氏名 印
受任事項	1. 入札参加表明に関する件 2. 競争参加資格確認申請に関する件 3. 入札辞退及び構成員等変更に関する件 4. 入札に関する件 5. 復代理人の選任に関する件

4) 第一次審查提出書類

(様式 8)

令和 年 月 日

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、様式6に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格を満たしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- ① グループ構成表 (様式 6)
- ② 委任状 (様式 7)
- ③ 同種の設計実績 (様式 9)
- ④ 管理技術者の資格・設計経験等 (様式 10)
- ⑤ 同種の工事实績 (様式 11)
- ⑥ 配置予定技術者の資格・工事経験 (様式 12)
- ⑦ 既存ストック活用に対する工事实績 (様式 13)
- ⑧ 同種工事の工事監理実績 (様式 14)
- ⑨ 共同企業体協定書 (様式 15)
- ⑩ 添付資料提出確認書 (様式 16) の I ~ X に該当するも (様式 16)

※③～⑩については、応募企業、構成員及び協力企業全てについて提出してください。

[問い合わせ先 (申請書)]

担当者：関東 太郎

部署：〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号：(代表) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇〇)

F A X : 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail :

(様式 9)

同種の設計実績

同種業務	<平成 21 年 4 月 1 日以降に同種業務を完了した実績を有すること> ・ 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 ・ 電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 ・ 事業監理業務 ^{※1} （調整マネジメント（設計段階）のみの場合）	
業務名称等	業務名	
	発注機関名	
	受注者名	
	業務場所	（都道府県名・市町村）
	契約金額	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	設計成績表定点	
	受注形態	単体/JV（出資比率）
設計内容	構造形式 規模・寸法 等	「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項
TECRIS への登録の有無	有り（登録番号を明記）又は無し	
第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容		

※1 事業監理業務とは国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務。

注) 1. 実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

2. 設計を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

3. 調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者で、同種の工事实績を満たす者は、同種の工事实績（様式 11）を使用すること。

(様式 10)

管理技術者の資格・設計経験等

管理技術者の氏名	〇〇 〇〇	
生年月日 (和暦)	昭和 年 月 日	
最終学歴	〇〇大学 〇〇学部 〇〇科 〇〇年卒業	
法令等による資格・免許	・技術士 (部門: 選択科目:) 登録番号: 取得:平成 年 月 日 ・国土交通省登録技術者資格 (施設分野:) 登録番号: 取得:平成 年 月 日 ・土木学会認定技術者 (特別上級土木、上級土木、1級土木 (設計)) 登録番号: 取得:平成 年 月 日	
設計等 経験の 内容	同種業務	<平成21年4月1日以降に同種業務を完了した実績を有すること> ・電線共同溝の実施 (詳細) 設計業務 ・電線共同溝の基本 (予備・概略) 設計業務
	業務名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	発注機関名	
	受注者名	
	業務場所	〇〇県〇〇市〇〇地内
	最終契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態	単体/JV (出資比率)
	従事役職 ※1	現場代理人、主任 (監理) 技術者、担当技術者
	設計内容	「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項
TECRIS 登録の有無	有り (登録番号を明記) 又は無し	
他業務の 従事状況	他業務の従事	
	業務名	
	発注機関名	
	受注者名	
	工期	
	従事役職	
	TECRIS 登録の有無	有り (登録番号を明記) 又は無し

※1 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

注) 1. 資格を証明できる資料を添付資料提出確認書 (様式 16) に添付すること。

2. 実績を証明できる資料を添付資料提出確認書 (様式 16) に添付すること。

3. 複数の候補者がある場合は、同様式 1 枚につき 1 名を記載し複数枚提出すること。

(様式 1 1)

同種の工事実績

同種業務	＜平成 16 年 4 月 1 日以降に同種工事を施工した実績を有すること＞ 同種工事として、供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝または情報ボックス若しくは電線類の地中化工事を施工した実績を有すること。	
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村)
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事成績表定点	
	受 注 形 態	単体／JV (出資比率)
工事内容	構造形式 規模・寸法 使用機材・数量 施工方法 等 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項	
CORINS への登録の有無	有り（登録番号を明記）又は無し	

- 注) 1. 実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。
2. 工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。
3. 調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者で、同種の設計実績を満たす者は、同種の設計実績（様式 9）を使用すること。
4. CORINS 登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

(様式 13)

既存ストック活用による工事实績

同種業務	<p><既存ストックを活用する工事を行う者は、以下のアからイまでの条件を満足していること。></p> <ul style="list-style-type: none">・関東地方整備局における平成 31・32 年度「通信設備工事」の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。・既存ストック所有者より業務委託受注の実績のある会社であること。 ただし、既存ストック所有者の電気通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。	
工事名称等	工事名	
	発注機関名	
	受注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村)
	最終請負金額	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	工事成績表定点	
	受注形態	単体/JV (出資比率)
工事内容	構造形式 規模・寸法 使用機材・数量 施工方法 等 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項	
CORINS への登録の有無	有り (登録番号を明記) 又は無し	

- 注) 1. 既存ストックを活用する提案をする場合に提出すること。
2. 実績を証明できる資料 (契約書の写し等) を添付資料提出確認書 (様式 16) に添付すること。
3. 既存ストックに対する工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

(様式 14)

同種工事の工事監理実績

同種業務	<平成 21 年 4 月 1 日以降に同種工事の工事監督を支援、または、自ら工事監督を行った実績を有すること。> 同種工事として、供用中の道路法上の道路（国道・都道府県道・市町村道のいずれか）で交通規制を実施し、かつ電線共同溝または情報ボックス若しくは電線類の地中化工事を施工した実績を有すること。	
工事名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村)
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
	業 務 成 績 評 定 点	
	受 注 形 態	単体/JV (出資比率)
工事監理業務内容	「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項	
TECRIS への登録の有無	有り (登録番号を明記) 又は無し	

注) 1. 実績を証明できる資料 (契約書の写し等) を添付資料提出確認書 (様式 15) に添付すること。

(様式 15)

共同企業体協定書 (甲)

[入札説明書の添付 8 による]

(様式 16)

添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部数	応募者 確認	関東地方 整備局確認
I	会社概要（パンフレット等）	1		
II	企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近3期分）	10		
III	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）	10		
IV	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）	3		
V	印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと）	3		
VI	法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）	3		
VII	消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）	3		
VIII	商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと）	3		
IX	競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し	3		
X	業務実績及び有資格者を証明できる資料 （契約書の写し等）	3		

- 注) 1. 代表企業、構成員及び協力企業毎に本様式を使用し、提出して下さい。
2. 必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけて下さい。

5) 入札辞退時等の提出書類

(様式 17)

令和 年 月 日

入札辞退届

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しているところですが、下記の理由により入札辞退を申し上げます。

【入札辞退理由】

注) 1. 他の事業を落札したこと等により入札できなくなった場合は、落札した事業の発注機関名、件名、落札決定日を記載し、落札したことを証明する資料を添付すること。

(様式 18)

令和 年 月 日

構 成 員 等 変 更 届

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代表者氏名

印

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注) 1. 【 】は、協力企業の場合に記載する。

6) 第二次審查資料提出書類

(様式 19)

令和 年 月 日

第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

(様式20)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

私は、受任者 住所

氏名

印

を代理人と定め、

「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委任者】

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

記

1. 入札に関する件

以上

(様式 2 1)

令和 年 月 日

入札書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

入札価格

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

-
- 注) 1. 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない金額を記入することとし、事業費の支払計画(様式27-3)の事業費合計(税込み)を転記すること。
2. 金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
3. 入札書は、事業名称及び代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

(様式 2 2)

令和 年 月 日

要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 殿

令和元年9月20日付で入札公告のありました「国道1号東小磯電線共同溝PFI事業」について、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

(様式 23)

国道 1 号東小磯電線共同溝 P F I 事業

提案書

[事業の実施方針及び実施体制]

提案受付番号	
--------	--

(様式 24)

事業実施方針・体制

提 案 内 容

事業実施方針・体制に関して、

- ① 事業を実施する上での目標及び重視する点 等
について記載して下さい。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 25)

リスク管理・対応

提 案 内 容

リスク管理・対応に関して、

- ①各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担等について記載してください。
- ②保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等について記載してください。記載方法は以下の表を参考にしてください。

<保険>

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円/年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。

注) 1. A4版 2ページ以内

提案受付番号

(様式26)

国道1号東小磯電線共同溝PFI事業

提案書

[資金調達及び収支計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 27)

資金調達計画

提 案 内 容

資金調達計画に関して、

- ① 資金調達・償還計画・収支計画の考え方
- ② 事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応

について記載して下さい。

※下記の補足様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、
記入してください。

補足様式

(様式 27-2) 資金調達計画

(様式 27-3) 事業費の支払計画

(様式 27-4) 資金収支計画

(様式 27-5) 事業費内訳書

(様式 27-6) 工事費内訳書

(様式 27-7) 入札時積算数量書

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式27-2)

様式名称	資金調達計画	様式番号	27-2
------	--------	------	------

<資金調達の内訳>

調達源泉	調達形態		金額 (千円)	調達割合 (%)	資金提供者名
自己資本	資本金	普通株式			
		優先株式			
		その他の数種の株式			
	自己資本合計				
他人資本	借入金	優先ローン			
		劣後ローン			
		その他			
	他人資本合計				
資金調達総額					
(内、施設整備費の総額)				-	

<調達条件別内訳>

調達源泉	調達形態 (資金提供者名)	調達条件・返済条件等	金額 (千円)	調達割合 (%)
自己資本 (適宜追加のこと)	例) 資本金・普通株式 (A社、××株式会社)	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
自己資本合計	例) 資本金・優先株式 (B社、●●株式会社)	調達時期:		
		調達期間:		
		その他:		
他人資本 (適宜追加のこと)	例) 借入金・劣後ローン (C社、○○株式会社)	調達時期:		
		調達金利: 基準金利等 (固定・変動)		
		: 利ざや		
		返済期間:		
		返済方法:		
		その他:		
		その他:		
他人資本合計	例) 借入金・優先ローン (D社、▲▲銀行)	調達時期:		
		調達金利: 基準金利等 (固定・変動)		
		: 利ざや		
		返済期間:		
		返済方法:		
		その他:		
		その他:		
資金調達総額				

<様式作成にあたっての注意事項>

- 注) 1. 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記載し、他様式で算出根拠を示すもの以外、可能な範囲で詳細に記載すること。
2. SPCを設立しない場合は全額自己資本として記入すること。
3. 消費税等 (地方消費税を含む。以下、同じ。) を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
4. 資本金等の構成については、想定される出資者、資金提供者について全て記入すること。
5. 調達条件別内訳については、同一の資金調達先であっても異なる調達条件により資金調達を行った場合には、調達条件毎に分けて記入すること。ここでいう調達条件には支払金利、返済条件 (優先劣後関係を含む) を含む。また、調達条件については、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り詳細に記述すること。
6. 資金提供者が応募者の場合はグループ構成表 (様式6) に従い匿名とし、応募者と関係ない第三者 (金融機関等) の場合は実名を記載すること。
7. 資金提供者名については、関心表明書等を提出した金融機関等は必ず含むものとするが、これ以外の金融機関等については第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
8. 調達金利については、基準金利等及び利ざやに区別し、小数点第4位以下四捨五入とし、小数点以下第3位まで記入すること。基準金利等については、変動・固定の別等についても記入すること。
9. 返済条件については、返済期間や返済方法、優先・劣後構造等について第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
10. 優先・劣後構造を採用することを想定している場合には、この詳細について適宜「その他」に記入すること。
11. 施設整備期間中と維持管理期間中の資金調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を別々に記載すること。
12. 金額については1円未満切捨てで記入すること。
13. 調達割合の算出にあたっては、小数点第2位以下切捨てとし、少数点第1位まで記入すること。
14. A3横書き1枚に記入すること。
15. 本様式は、Microsoft Excel (2010以下に対応した形式とする) を使用して作成すること。

(様式27-3)

様式名称	事業費の支払計画	様式番号	27-3
------	----------	------	------

単位：千円

事業年度	合計	1	2	3	4	5	6	7	8
		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
<事業費の支払区分>									
施設整備費									
施設費（割賦支払分）	0								
割賦手数料	0								
施設整備費に係る消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理費									
点検・補修費	0								
調整マネジメント費（維持管理段階）	0								
維持管理費に係る消費税等	0								
維持管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用									
その他の費用	0								
その他の費用に係る消費税等	0								
その他費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計（税抜き）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計（税込み）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<様式作成にあたっての注意事項>

- 注) 1. 算定根拠は、営業収入（国からの収入）（様式27-4）と整合させること。
 2. 物価変動を考慮しないで記入すること。
 3. 消費税等（消費税及び地方消費税。以下、同じ。）は「施設整備費」、「維持管理費」及び「その他の費用」の区分毎に、支払期ごとに1円単位となるように小数点第1位以下切捨てで記入し、生じた端数金額は最初の支払期（令和9年度）に合算すること。
 4. 消費税等を除く端数処理については「事業費の算定及び支払方法（入札説明書 添付6）」に基づき、支払期ごとに関東地方整備局からの収入（事業費）が費目毎に1円単位となるように小数点第1位以下切捨てで記入し、生じた端数金額は最初の支払期（令和9年度）に合算すること。
 5. 本様式は、Microsoft Excel（2010以下に対応した形式とする）を使用して作成すること。
 6. 事業費合計（税込み）を様式21の入札価格に記入すること。

単位:千円

事業年度		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	合計	
算定根拠		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		
損益計算書		①																	
売上	営業収入																		
	国からの収入																		
	施設整備費																		
	施設費(割賦支払分)																		
	割賦手数料																		
	維持管理費																		
	点検・補修費																		
	調整マネジメント費(維持管理段階)																		
	その他の費用																		
	費用	営業費用																	
割賦原価	割賦原価																		
維持管理費	維持管理費																		
点検・補修費	点検・補修費																		
調整マネジメント費(維持管理段階)	調整マネジメント費(維持管理段階)																		
その他費用	その他費用																		
SPC運営費	SPC運営費																		
保険料	保険料																		
営業外損益		②																	
営業外収入	営業外収入																		
	営業外収入																		
営業外費用	営業外費用																		
	SPC開業費 支払利息(資金調達条件別に)																		
経常損益		③(①+②)																	
特別損益		④																	
特別利益																			
特別損失																			
税引前当期損益		⑤																	
法人税等		⑥																	
税引後当期損益		⑤-⑥																	
当期末処分利益/未処理損失																			
法定準備金繰入																			
配当																			
次期繰越利益/損失																			
資金収支計画(適宜追加のこと)																			
資金需要																			
初期投資	初期投資																		
	税引後当期損失																		
	借入金返済																		
	短期借入金返済(元本)																		
	短期借入金返済(金利)																		
	長期借入金返済(元本)																		
	配当前キャッシュフロー																		
	配当																		
	配当後キャッシュフロー																		
	各年度																		
累計																			
その他																			
資金調達																			
資本金	資本金																		
借入金	借入金																		
短期借入金	短期借入金																		
長期借入金	長期借入金																		
税引前当期利益	税引前当期利益																		
割賦原価戻入	割賦原価戻入																		
その他	その他																		
資金過不足																			
期末累積資金残高																			
借入金残高(借入金の種類別に適宜追加すること)																			
期首残高																			
借入額																			
返済額																			
期末残高																			
参考指標																			
PIRR(税引後)																			
DSCR																			
EIRR(税引後)																			

<様式作成にあたっての注意事項>

1. 本事業遂行のためSPCを設立するものとして記載し、別紙で算出根拠を示すもの以外、可能な範囲で詳細に記載すること。
2. SPCを設立しない場合は全額自己資本として記入すること。
3. 各年度は4月から翌3月までとすること。ただし、年1回の支払いであることを考慮して計算すること。
4. 消費税(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
5. 物価変動を考慮しないで記入すること。
6. 金額については千円未満を四捨五入で、また、参考指標については、PIRR及びEIRRは小数点第1位未満切捨てで、DSCRは小数点第2位未満切捨てで記入すること。
7. 算出根拠は、他の提案様式の内容と整合させ、できる限り具体的に記載すること。
8. PIRRの算定については、次の算式を用いること。
PIRR(税引後)：各期における(税引後当期損益+割賦原価+支払利息-投資)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。
9. DSCRの算定については、次の算式を用いること。
DSCR=当該年度の借入金等償還額及び支払利息控除前の純資金増加額/当該年度の借入金等償還額及び支払利息の合計額
10. EIRRの算定については、次の算式を用いること。
EIRR(税引後)：各期における(税引後当期損益+割賦原価-借入金返済-資本金)の事業期間にわたる現在価値の合計額が0になる割引率を算定する。
11. なお、EIRRの算式における「資本金」には、条件付劣後ローンによる調達等で、返済条件等により内容的に資本金と同等にみなせるものについては、「資本金」に含めて算定するものとする。
12. 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成すること。

c

【施設整備費と維持管理費の内訳】 単位:千円 税別

様式名称	事業費内訳書	様式番号	27-5
------	--------	------	------

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	小計 (単位:千円 税別)	算定根拠			
工区延長		m	m	m	m	m	m	m	m													
I. 調査・設計費	調査費	測量費																		※(様式27-7)工事費内訳書		
		調査費																			※(様式27-7)工事費内訳書	
	調査費 計																					
	設計費	設計費																				※(様式27-7)工事費内訳書
		CIM活用業務費																				
調査・設計費 計																						
II. 工事費	支障移設費																			※(様式27-7)工事費内訳書		
	電線共同溝費																				※(様式27-6)入札時積算内訳書	
	引込・連系管費(設計込み)																				※(様式27-7)工事費内訳書	
	舗装(路面復旧)費																				※(様式27-6)入札時積算内訳書	
	CIM活用工事費																					
工事費 計																						
III. 工事監理費																						
IV. 調整マネジメント費	調整マネジメント費(設計段階)																				※(様式27-7)工事費内訳書	
	調整マネジメント費(工事段階)																					※(様式27-7)工事費内訳書
V. その他施設費	施設費	事業者の開業に伴う費用																			※(様式27-4)資金収支計画の算出根拠に具体的な記載が無い場合は、(様式27-7)を作成すること	
		事業者の運営費																				
		その他																				
	施設費 計																					
割賦手数料																						
その他施設費 計																						
施設整備費 合計 (I~V)																						
VI. 点検・補修費	点検業務費																				※(様式27-7)工事費内訳書	
	補修業務費																				※(様式27-7)工事費内訳書	
	点検・補修費 計																					
VII. 調整マネジメント費	調整マネジメント費(維持管理段階)																				※(様式27-7)工事費内訳書	
VIII. その他の費用	事業者の運営費(人件費、事務費等)																				※(様式27-4)資金収支計画の算出根拠に具体的な記載が無い場合は、(様式27-7)を作成すること	
	事業者の税引前利益																					
	その他																					
その他費用 計																						
維持管理費/その他費用 合計 (VI~VIII)																						
総計 (I~VIII)																						

<様式作成にあたっての注意事項>

- 注) 1. 「その他」には、上記の項目に分類することが困難な項目を記載すること。
 2. 各小計は、入札時積算内訳書(様式27-6)及び工事費内訳書(様式27-7)と整合させること。
 3. 各年度は4月から翌3月までとする。
 4. 消費税等(地方消費税を含む。以下、同じ。)を除いた額で記入すること。
 5. 割賦手数料の料率については、基準金利及び利ざやに区別し、小数点第4位以下四捨五入とし、小数点以下第3位まで記入すること。
 6. 積算根拠の説明については、必要に応じて別紙を追加して差し支えない。
 7. 直接工事費については、適宜、提案内容に応じて項目を変更すること。
 8. 本様式は、Microsoft Excel(2010以下に対応した形式とする)を使用して作成すること。

※割賦手数料の料率

基準金利				
利ざや				
合計				

(様式27-7)

様式名称	工事費内訳書	様式番号	27-7
------	--------	------	------

会社名は記載しないこと。

入札時積算数量書

事業名：

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (千円)	備考

- 注) 1. 表計算ソフト(Excel2010等)で作成し、提出すること。なお、PDF化等の処理は行わないこと。
- 2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目語毎に1列とし、セルの結合を行わないこと。
- 3. 事業費内訳書(様式27-5)等と整合させること。
- 4. 間接費も計上すること。

(様式 28)

財務・資金管理

提 案 内 容

財務・資金管理に関して、

① 事業安定性確保のための財務上のモニタリング方策 等
について記載して下さい。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 29)

国道 1 号東小磯電線共同溝 P F I 事業

提案書

[施設整備計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 30)

調査・設計及び施工計画

提 案 内 容

施設整備計画における工期短縮やコスト縮減等に関する方策等について記載してください。

① 施工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具体的な提案

<調査段階>

- ・ 現況埋設物を精密に把握する方法、効率的な支障物移設設計等の具体的な提案がされているか。

<設計段階>

- ・ 新技術導入による地中探査等の実施と、それらの計測データを含めたC I M技術の活用により、不測の事態にも効率的に対応し施工段階の施工の手戻りを最小化するための具体的な予防策が提案されているか。

② 各種工事等の工程を最適化する具体的な提案

- ・ 調査設計から施工までの全体工程において、工事の遅れにつながる問題点と工期を短縮する方策が提案されているか。
- ・ 各種工事の工期短縮案が具体的かつ実現性の高いものとなっているか。

③ 工事における品質確保及び安全性確保及び周辺交通への影響抑制についての方策

- ・ 施工時の適切な安全対策が提案されているか。
- ・ 品質確保と施工体制に関する提案が優れたものとなっているとともに、これらを確認できる実績及び根拠等の資料が示されているか。
- ・ 車道及び歩道の交通規制において、安全で効率的な配慮がなされているか。

④ その他の有益な工夫

- ・ コスト縮減のための設計及び新工法、新材料等が提案されているか。
- ・ その他

注) 1. 国道1号東小磯電線共同溝 PFI 事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。

2. 提案の意図を伝えるため、適宜、必要な図面・スケッチ等を任意様式で追加することができる。

補足様式

(様式 30-2) 施設整備に関する全体工程計画

(様式 30-3) 整備工事業務に関する工程表 (●年度)

注) 1. A4版8ページ以内

提案受付番号

(様式30-3)

整備工事業務に関する工程表(●年度)

項目	単位	数量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	

工程管理に係わる技術的所見

- 注) 1. 年度毎に1枚ずつ作成すること。
- 2. 施設整備に関する全体工程計画(様式30-2)と整合させること。

(様式 3 1)

地域や環境への配慮

提 案 内 容

施工にあたっての生活環境への配慮等について記載してください。

注) 1. A 4 版 2 ページ以内

提案受付番号

(様式 3 2)

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

提 案 内 容

良好な道路空間の形成、入線業者への配慮等について記載してください。

注) 1. A 4 版 2 ページ以内

提案受付番号

(様式 3 3)

国道 1 号東小磯電線共同溝 P F I 事業

提案書

[維持管理計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 34)

点検業務・補修業務

提 案 内 容

維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策等について記載してください。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 35)

国道 1 号東小磯電線共同溝 P F I 事業

提案書

[調整マネジメント]

提案受付番号	
--------	--

(様式36)

調整マネジメントの全体計画

提 案 内 容

調整マネジメントの全体計画に関して、関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進方策 等について記載してください。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 37)

設計段階の調整マネジメント

提 案 内 容

設計段階の調整マネジメントに関して、適切な関係者間との協議・調整方法 等について記載してください。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

(様式 38)

工事段階・維持管理段階の調整マネジメント

提 案 内 容

工事段階・維持管理段階の調整マネジメントに関して、工事期間における規制箇所等調整及び維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入線等についての協議・調整等について記載してください。

注) 1. A4版2ページ以内

提案受付番号

